

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	05400000	総務部 防災安全課	
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	08	消防費	01	消防費	03	災害対策費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！			自主防災組織率 災害のための備えができていない人の割合		目標値	100%	
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る						75.0%	
小事業	03	地域防災力強化事業			目標年度	令和6年度				

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	市では9.28災害以降大きな災害がないこともあり、市民の防災意識が低く、事前の防災対策（備え）が不足し、自助・共助意識が低下している。そのことで災害発生時に被害が拡大し、避難者の増加、行政負担の増加が予想される。 加えて職員（組織）の災害対応に関する意識・体制が不十分であること、各公共施設における防災対策設備等が未整備（整備済みの施設でも機能性に課題）であることも課題である。				
	事業目的	（１）対象 市民 （２）目的 大規模災害に備えて、防災訓練や出前講座等を実施し、市民の防災意識を向上させ災害に強いまちづくりを推進する。				
	事業概要	災害に対する危機意識と市民の防災・減災の意識を高める。 防災力の強化・維持を図るため、防災施設や防災備蓄品を整備する。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	64,449	64,783	21,329	25,026	20,219
		決算額	48,591	61,417	17,632	21,012
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		3,553 / 957				

アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	防災訓練開催数	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	0	0	8	8	

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	防災訓練参加者数	目標値	11000	11500	11600	11700	11800
		実績値	0	0	5753	9241	



実
績

実 績	・非常用食料購入 アルファ化米:4000食など ・防災備品 電気自動車(日産リーフ1台)、発電機・コードリール9台、蓄電池1台 ・防災備蓄倉庫 2棟設置(古井小、山之上小) ・地区防災訓練の実施:10/22 ・家族で防災会議 広報9月号にて折込配布(14500部) ・職員訓練(全体)の実施:5/27 ・救護班が関係組織と合同訓練実施:10/15 ・防災授業の実施(太田小、蜂屋小、山手小、三和小) ・防災関係協定の締結 5件
効 果	・防災備蓄倉庫の整備、非常用食料の確保、非常用電源の整備により災害時の応急対応の充実化が図れた ・地区防災訓練の参加者アンケートでは、防災意識が高まった割合が95%を越える訓練実施により、参加市民の防災意識の向上につながった。 ・職員訓練では、初動班ごとにマニュアルの更新や課題点の洗い出しが進み、災害対応の充実が図れた。また、協定団体との訓練実施(救護所開設)により、災害時の応援体制の構築に向けた課題点などが確認できた ・自主防災組織が自主的に防災設備更新などを行うことができた。 ・市内4つの小学校で防災授業に参加し児童とその保護者への日頃からの備えや災害時の情報収集の重要性を伝えることができた。



評
価
分
析

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	コロナ禍後で、昨年度に引き続き全地区での開催ができた。 各地区の防災訓練について市民からのネガティブな意見はほとんどなく、防災訓練の実施が市民に根付いていることが要因であると思われる。
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	各地区の防災訓練では、自治会が母体となっていることがほとんどであり、自治会が減少傾向にある中で、自治会以外の市民（特に若い世代）参加への広がりが少ないことが要因であると考えられる。
実績からR06年度の 事業の方向性	能登半島地震受け、各避難所の備蓄環境（避難所用倉庫や備蓄品）の整備を進める。 防災訓練は昨年同様職員訓練を地区防災訓練とは別日で開催するが、地区の防災訓練については、市民の防災意識向上を図るため、9.28災害にゆかりのある9月最終日曜日開催する。また、訓練では、消防団が企画運営に積極的に参加してもらい、若い世代などの参加も進めていく。 協定、自主防災組織、出前講座は依頼等があれば随時実施していく。 学校連携についてはR5の太田小、山手小、蜂屋小、古井小の実績を踏まえて、市内全域の学校に広げられるように各学校へのアプローチを継続的に進めていく。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	05400000	総務部 防災安全課		
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	08	消防費	01	消防費	03	災害対策費	
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	K P I	自主防災組織率 災害のための備えができている人の割合				目標値	100%	
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る							75.0%	
小事業	04	災害時情報伝達体制確立事業		目標年度	令和6年度						

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	市民や職員が災害時に被害を最小限にするために迅速かつ的確な行動をとるには、災害情報が正確に伝達されることが必要である。さまざまな情報媒体が普及し市民の行動様式がめまぐるしく変わる中、なるべく多くの人が情報にアクセスできるように、複数の情報伝達手段（メール、ラジオ、インターネット、防災行政無線など）を整える必要がある。				
	事業目的	(1) 対象 市民 (2) 目的 災害時の情報を迅速かつ確実に伝達し、市民の生命を守り被害を最小限に抑える。				
	事業概要	防災に関する適切な情報を市民に伝達するため、防災無線設備の充実と適正な管理運営を図る。 災害情報など危機管理に関する情報を収集するため情報機器の整備を行う。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額	886,001 868,708	168,771 35,538	36,524 33,184	37,519 36,949	34,267
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		1,500 / 717				

アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	広報でのPR回数 (実績値/目標値)	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	すぐメールみのかもの登録件数 (実績値/目標値)	目標値	16200	15000	17000	17200	17400
		実績値	14495	16781	17299	17234	



実 績	実 績	・防災ラジオのPR及び要支援者への優先配布(避難行動要支援者台帳の古井地区登録者)182台 ・すぐメール及び防災アプリのPR (R5年度末時点登録者数：すぐメール17,234件、防災アプリ3020件)
	効 果	・減災ＣＳ屋外子局追加工事が完了した。聞こえない、反響している等の地域が減った。 ・すぐメール登録者及び防災ラジオ登録者数は前年度より微減しているものの、複数の情報伝達手段（ラジオ、インターネット、防災行政無線など）と併用できているため、災害時の情報伝達がより多くの市民に届けることができ災害対策につながっている。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	毎月の広報紙にすぐメールの記事の掲載枠を確保しているため
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	すぐメールの登録者数が前年度より微減しているが、毎月の広報紙にすぐメールの記事を掲載するなど、継続的にPRし登録者増を目指す。また、地域防災力強化事業で実施している防災啓発の取り組みの中で、防災に関する防災授業や出前講座、民間企業（パロー店舗等）でのPRも効果があったと思われる。
	実績からR06年度の事業の方向性	前年度に引き続きすぐメール以外の防災ラジオ等の情報入手手段も継続してPRしていく。特に防災アプリについては、防災無線やすぐメールの内容が確認でき、市HPの防災サイトにもリンクしていることから、河川の水位や雨量、web版ハザードマップも閲覧できるため、若い世代を中心に周知を図る。 気象観測システムの更新に向けて、こういった機能を持たせるかなどの方針を決めていく。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	05400000	総務部 防災安全課		
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	08	消防費	01	消防費	01	消防費	
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	K P I	自主防災組織率 災害のための備えができていない人の割合				目標値	100% 75.0%	
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る								
小事業	06	消防団活動事業		目標年度	令和6年度						

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	消防団は市民の生命・身体・財産を守るため昼夜を問わず活動する地域住民で組織する地域貢献団体である。消防団員の担い手不足は全国的にも大きな問題であり当市においても新入団員確保に大変苦慮している。地域防災の要である消防団員数の減少は地域防災力の低下に直結する問題である。				
	事業目的	(1) 対象 美濃加茂市消防団 (2) 目的 消防団条例等に基づいて報酬や費用弁償を支給したり、公務災害補償により活動中の負傷に対する医療費の補償をしたり、地域防災力の要である団員が消防団活動に専念できる環境を整えることで、地域住民の生命・財産が守られる。				
	事業概要	消防団は、消防本部や消防署と同様に、消防組織法に基づき、それぞれの市町村に設置される消防機関で、地域における消防防災の要として平常時・災害時を問わずその地域に密着し、地域の安全・安心を守っている。 このような地域住民の生命と財産を守る消防団に対し、消防団条例に基づき報酬及び出勤手当、消防機械器具の整備や被服などの貸与を行い、円滑な活動ができるよう支援する。 ・消防団員定数293人 ・主な活動等：教養訓練、消防操法訓練、火災予防啓発、年末夜警、消防出初式				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	61,973	72,289	72,370	73,113	73,422
		決算額	46,223	49,734	65,419	67,224
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		2,364 / 0				

アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	団員確保のため消防団に関する P Rの実施（件）	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	10	10	20	66	

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	消防団員の確保	目標値	293	293	293	293	293
		実績値	288	290	285	286	



実 績	実 績	・火災消火活動や豪雨等の災害対応 ・消防機械器具の操作訓練等の消防団活動の実施 ・PR活動：消防団インスタグラム投稿66件 ・消防団PRムービーの作成 ・消防団員募集ポスターの作成 ・チェーンソー講習会の実施
	効 果	消防団員の待遇改善や活動環境の改善により団員の消防技能向上が図られるとともに地域の中の消防団の役割の理解が深まり、団員確保へつながることで条例定数の消防団員数を確保することができ、地域防災力の充実強化が図られる。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	消防団員の担い手確保には市民の消防団への理解を深めてもらう必要があり、活動内容を広く知ってもらう手段として団員による消防団インスタグラム発信を行っている。5月に新型コロナウイルス感染症が第5類となり、消防団活動もコロナ禍前の状態に戻りつつあるが、団員の負担軽減のため、昭和村マラソン警備の中止など活動自体が縮小していること及び分団ごとでインスタグラム発信の積極性に差があることより、P R件数が目標値には達しなかった。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	平成31年度に世帯数の少ない第6分団（伊深三和地区）の実情を鑑みて分団の定員を13人減とし、本部の定数を13人増とした。その後令和4年度に本部の一部と消防音楽隊を合併し、消火活動ではなく消防団のPR等を主な活動とする機能別分団（メディカル部、女性消防部、消防音楽部）を新設し、その定員を35名とする組織改革を行ったが、団員確保に至っておらず条例定数割れとなっている。
	実績からR06年度の 事業の方向性	新型コロナウイルス感染症が第5類となり、消防団活動もコロナ禍前の状態に戻りつつあるため、次のような積極的な情報発信を行っていくよう各分団に周知を行う。 ・機能別（女性消防団・メディカル消防団）消防団員の募集 ・消防団インスタグラムの投稿 ・広報誌への掲載 ・市民まつりや成人式での消防団活動のPR

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	05400000	総務部 防災安全課		
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	08	消防費	01	消防費	03	災害対策費	
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	K P I	自主防災組織率 災害のための備えができていない人の割合			目標値	100% 75.0%		
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る								
小事業	07	防災・災害時対策強化事業		目標年度	令和6年度						

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	各市町村は災害対策基本法第42条などに基づき地域防災計画を作成（必要に応じて修正）しなければならないとなっているため、市でも地域防災計画を策定しなければならない。また、災害において、災害の予防、災害の対応、復旧の計画など市民の命、財産を保護し、被害を最小限にするために当該計画は必要である					
事業目的	（１）対象 市民、防災会議委員、国民保護協議会委員 （２）目的 防災会議等を開催し、市の防災体制の強化と災害対策を推進し、市民の生命と財産を守る。					
事業概要	市の防災体制の整備と見直しを行い、災害時の対策強化を図る。 ・防災上の基準などの変更に伴う地域防災計画を修正し、職員、市民などへ周知公表を行う ・防災関連情報の収集 ・防災関連の協議会等の運営、負担					
事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,625	1,622	1,621	1,730	
	決算額	1,471	1,472	1,547	1,644	
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		404 /				120

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	地域防災訓練の開催数	目標値			8	
	実績値				8	

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	防災訓練の参加者数	目標値			11700	
	実績値				9241	



実 績	実 績	防災会議の開催（令和５年１１月２１日） 地域防災計画の改訂 1. 近年の施策の進展等を踏まえた修正 2. 岐阜県防災計画（令和５年４月修正）の修正内容の反映
	効 果	防災会議を開催し、災害対策基本法や土砂災害防止法などの関係法令の改正や岐阜県地域防災計画の修正などを踏まえた改訂を行うことで、災害対応の推進を図ることができた。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	コロナ禍後で、昨年度に引き続き全地区での開催ができた。 各地区の防災訓練について市民からのネガティブな意見はほとんどなく、防災訓練の実施が市民に根付いていることが要因であると思われる。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	各地区の防災訓練では、自治会が母体となっていることがほとんどであり、自治会が減少傾向にある中で、自治会以外の市民（特に若い世代）参加への広がりが少ないことが要因であると考えられる。
	実績からR06年度の 事業の方向性	当該事業はR6から地域防災力強化事業に組み入れる。 例年通り年１回の開催を予定し、法改正や岐阜県地域防災計画の内容など踏まえた改訂を行い、災害対応の推進を図っていく。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	05400000	総務部 防災安全課	
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	08	消防費	01	消防費	03	災害対策費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	K P I	自主防災組織率 災害のための備えができていない人の割合				目標値	100% 75.0%
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る							
小事業	08	地域防災力強化事業（定住）		目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	地域で主体的に活動できる人材が不足しており、自主防災組織が十分に機能していない。防災意識の高い方も一部みえるが、活躍できる機会がなくその能力を発揮できていない。 家族で身近に防災について考える機会が少なく、意識や関心が低い住民が多い。毎年行われている防災訓練は、参加者が限定的であったり、内容がマンネリ化している。大規模災害を経験した職員がほとんどおらず、非常時の対応についてスキルが身についていない。 住民生活の復旧には早期の罹災証明の発行や、各省庁の補助メニューなどについて理解しておくことが必要であり、知識の習得と相談体制の構築が必要。 応援協定は結ばれているが、情報共有されておらず実効性が不確かである。				
	事業目的	（１）対象 住民及び職員 （２）目的 防災について学ぶ場を連携して提供することにより、地域住民の防災意識の向上、人材の育成及び活躍できる体制を構築する。 り災証明の発行などの職員研修や防災訓練を共同開催することにより、職員のスキルアップと自治体間の支援体制の強化につなげる。				
	事業概要	地域の中心的存在となつて動ける人材を育成するとともに、そういった方々が活躍できる体制と機会を創出する。 り災証明の発行などの職員研修や防災訓練を共同開催することにより、職員のスキルアップと自治体間の支援体制の強化につなげる。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		3,650	2,500	1,720	2,831
	決算額		0	1,493	1,565	
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	1,100 / 120				

アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	防災士養成講座、防災イベント、職員研修の実施回数（各1回開催）	目標値		3	3	3	3
		実績値		2	2	3	

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	防災士資格取得者（50人）、職員研修参加者数（100人）	目標値		200	150	150	150
		実績値		22	25	133	



実 績	実 績	防災士養成講座を11月18日、12月2日、9日、10日の4日間（12月10日は試験のみで可児市、御嵩町と合同開催）開催予定。 防災イベントを11月25日に健康プラザにて開催予定。内容は保存食（ぬか漬け）を作りながら防災について学ぶイベント。 職員研修は1月24日に避難所運営について西日本豪雨で被災した倉敷市の職員を講師に招いて実施予定。
	効 果	防災士養成講座では、地域防災力を上げるために防災士数を増やしていくという目的において、今回15名の防災士が誕生し、この地域に在住の防災士数が増えたということは効果があったと言える。 防災イベントでは、防災と保存食を組み合わせた講座を開催。普段であれば防災の講座などでは男性の割合が多いが、女性の参加者が多かったことから新たな層に防災啓発ができた。 職員研修では、被災地の行政職員を講師にしたことで、圏域職員が自分事として話を聞くことができ、災害対応意識の向上につながった。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	コロナも5類となり、制限もなくなったため、計画通り防災士養成講座と防災イベント、職員研修を実施することができた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	防災士養成講座は定員50名に対し15名の参加、資格取得者は15名であった。昨年度は開催時期が年度末となり周知もできなかったということで、今年度は、11月～12月に実施したが、結果昨年度よりも参加者が減少した。要因として、講座の期間が1ヵ月弱と長期間であったことや、主な周知方法が広報紙だけであったため住民参加につながらなかったのではないかと。ただし、職員研修では、目標としていた100名を達成することができた。これは、講師が同じ市町村行政職員であり、役職も中間層であったこと、また参加者が行政職員のみに限っていたことが、職員の参加するハードルを下げることができたからであると思われる。
	実績からR06年度の事業の方向性	防災士養成講座については防災士の試験定員が50名以上（条件によっては30名以上）必要なためR5と同様に試験のみ可児市、御嵩町と合同で開催を検討。また、参加者募集では広報紙だけでなく、企業や業種に向けた周知を図る。また、本事業での講座受講により防災士の資格を取得した住民へのフォローアップについてはまずアンケートを実施する。防災イベントについては、市民が「防災」というテーマにアクセスしやすいようにキャンプ形式でイベントを実施。職員の被災時対応力の向上を図るため、職員研修の開催については、被災自治体の職員の経験等を学ぶ研修を実施。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	05400000	総務部 防災安全課		
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	02	総務費	01	総務管理費	08	生活安全推進費	
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	K P I	自主防災組織率 災害のための備えができていない人の割合				目標値	100% 75.0%	
中事業	02	主要な取り組み	みんなの目で見守る防犯・交通安全								
小事業	01	防犯活動推進事業		目標年度	令和6年度						



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	全国で子どもが被害者となる痛ましい事件、高齢者が被害者となる二重電話詐欺事件、住宅・店舗を狙った窃盗犯罪など身近にある犯罪が後を絶たない。				
	事業目的	(1) 対象 市民 (2) 目的 犯罪発生件数の減少、安全で安心して暮らせる、明るいまちづくりを推進。				
	事業概要	市民・事業者・市の3者が協働して防犯活動を推進し、安全で安心して暮らせる、明るいまちづくりを推進する。 ・自転車2重ロック啓発活動 ・振り込め詐欺啓発活動 ・防犯灯の設置 ・防犯カメラの維持管理				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額	27,750 24,595	28,023 26,176	30,526 27,378	31,032 26,462	25,861
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		1,309 / 771				



アウト プ ット	活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	防犯のための啓発活動実施件数	目標値				3	3
		実績値				3	



アウト カ ム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	刑法犯罪件数(暦年統計)(目標値以下)	目標値	425	420	415	410	405
		実績値	315	295	311	309	

実
績

効
果



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	警察や地域安全指導員等と連携した防犯のための啓発活動を計画的に行っています。日頃より警察や地域安全指導員と連携を取り、情報共有や要望しやすい関係を築いており、相互協力によって市民の防犯意識の向上に繋がっていると考えられる。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	防犯設備の設置管理や、啓発活動の影響もあり、目標を達成しているが、知能犯・窃盗犯を見れば件数に大きな変動が見られない為、継続した啓発活動を実施していく。
	実績からR06年度の 事業の方向性	防犯設備の設置、啓発活動が犯罪件数に関係しているため、継続して啓発活動といったソフト面、防犯設備といったハード面の両面から、市民が安全で安心して暮らせる明るいまちづくりの推進に次のように取り組む。 ・学校・警察と連携した啓発活動の実施、 ・自治会と連携した防犯灯の設置。 ・一部の防犯カメラについて長期継続契約が終了するため、学校・警察と情報共有・意見交換を行い、効率的かつ効果的な防犯カメラの設置を行う。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	05400000	総務部 防災安全課		
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	02	総務費	01	総務管理費		08	生活安全推進費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	K P I	自主防災組織率 災害のための備えができていない人の割合				目標値	100% 75.0%	
中事業	02	主要な取り組み	みんなの目で見守る防犯・交通安全								
小事業	02	交通安全対策事業		目標年度	令和6年度						



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	交通事故は自動ブレーキ等の車の安全性の向上や道路環境が整備されて年々減少しているが、いまだ多くの方々方が交通事故により死傷している。				
	事業目的	(１)対象 市民 (２)目的 交通事故発生件数の減少、交通事故のない安心して暮らせる安全なまちづくりの推進。				
	事業概要	明るく住みよいまちづくりを目指して、交通安全対策を推進する。 ・交通教室の実施 ・急発進防止装置設置補助金実施 ・高齢者の運転免許返納手数料交付実施 ・交通安全啓発事業の実施 ・交通安全施設工事				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	40,018	43,000	38,112	33,570	13,162
		決算額	37,906	38,177	32,563	31,280
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		2,176 / 1,023				



アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	交通安全啓発活動件数	目標値			30	30
		実績値			30	



アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	交通死亡事故発生件数 (目標値以下)	目標値	0	0	0	0
		実績値	2	0	0	

実
績



評
価
分
析

実 績	交通安全啓発活動(啓発物配布)4回 早朝啓発巡回 25回 薄暮時啓発巡回 1回 交通安全教室:53回実施 急発進防止装置補助金 運転免許証返納手数料交付 交通安全施設工事:反射鏡(新設・取替・移設・撤去) 交差点鏡、看板(設置・撤去・向き調整)
効 果	道路管理者(土木課等)や警察と連携した道路反射鏡や注意表示の設置、管理。警察や交通安全協会と連携し交通安全啓発の実施。交通安全指導員による幼保園、小学校での交通安全教室実施。これらの事業により市民に交通安全を意識する機会を創出できた。

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	警察や交通安全協会と連携した交通安全啓発の実施。交通安全指導員による幼保園、小学校での交通安全教室を通して、市民の交通安全意識が高い状態である。啓発活動を定期的実施することで、交通安全意識の低下を防ぎ、より多くの方が交通安全を意識する機会を創設することが交通死亡事故を起こさないことに繋がっている。
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	道路反射鏡や注意表示の設置による道路環境の維持に加えて、通学路点検プログラムや自治会要望、交通安全協会といった交通に係る方々より頂いた意見・要望をもとに設備の更新をしてきたことや、学校での交通安全教室を通して、市内での交通安全啓発により市内の交通安全意識が高い状態にあり、交通死亡事故0を達成できている。
実績からR06年度の 事業の方向性	道路反射鏡や注意表示の設置、交通安全啓発を実施する中で、交通死亡事故0を達成できている。令和5年度から道路環境や交通安全施設の設置管理は、道路管理者にて実施している。そのため、道路管理者(土木課等)や警察と連携した交通安全対策の実施、警察と連携した小学校や保育園での交通安全教室の実施、交通安全教室を定期的実施、これらの事業により交通事故のない安心して暮らせる安全なまちづくりの推進を行う。